

令和4年度

奄美市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

奄美市監査委員

奄 監 第 2 2 号
令和 5 年 9 月 4 日

奄美市長 安田 壮平 殿

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 久保 信正

奄美市監査委員 川口 幸義

令和 4 年度奄美市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度奄美市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	事業の概況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状態	9
7	資金の状況	11
8	経営分析	11
9	財務分析	13
	むすび	15
	比較損益計算書（附表－1）	16
	比較貸借対照表（附表－2）	17
	比較キャッシュ・フロー（附表－3）	19
	経営分析に関する調べ（附表－4）	20
	財務分析に関する調べ（附表－5）	21

下水道事業会計

1	事業の概況	22
2	予算の執行状況	24
3	経営成績	27
4	剰余金計算書	28
5	剰余金処分計算書	28
6	財政状態	29
7	資金の状況	31
8	経営分析	31
9	財務分析	32
	むすび	34
	比較損益計算書（付表－1）	35
	比較貸借対照表（付表－2）	36
	比較キャッシュ・フロー（付表－3）	38
	経営分析に関する調べ（付表－4）	39
	財務分析に関する調べ（付表－5）	40

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・負数
「―」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和4年度奄美市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度奄美市公営企業会計決算（水道事業・下水道事業）

第2 審査の期間

令和5年6月16日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算参考書類が地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に置き、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに事業の経営内容を把握するため、前年度と比較検討しながら計数の分析を行うなどして慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表などは、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給配水の状況

ア 給水戸数と給水人口

(ア) 旧上水道地区

当年度末の給水戸数は14,992戸で、前年度と比較して149戸(0.98%)減少し、当年度末の給水人口は25,526人で、前年度と比較して494人(1.90%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

当年度末の給水戸数は8,307戸で、前年度と比較して7戸(0.08%)増加し、当年度末の給水人口は15,360人で、前年度と比較して177人(1.14%)減少している。

(ウ) 全体

当年度末の給水戸数は23,299戸で、前年度と比較して142戸(0.61%)減少し、当年度末の給水人口は40,886人で、前年度と比較して671人(1.61%)減少している。

イ 配水量及び有収水量等

(ア) 旧上水道地区

年間配水量は3,503,625 m^3 で、前年度と比較して239,933 m^3 (6.41%)減少し、年間有収水量は2,908,096 m^3 で、前年度と比較して59,258 m^3 (2.00%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

年間配水量は2,105,880 m^3 で、前年度と比較して14,650 m^3 (0.70%)増加し、年間有収水量は1,897,047 m^3 で、前年度と比較して24,885 m^3 (1.29%)減少している。

(ウ) 全体

年間配水量は5,609,505 m^3 で、前年度と比較して225,283 m^3 (3.86%)減少し、年間有収水量は4,805,143 m^3 で、前年度と比較して84,143 m^3 (1.72%)減少している。

(エ) 無収水量(料金の対象とならない水量)

当年度は640 m^3 で、前年度と比較して9 m^3 (1.43%)増加している。

(オ) 有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right)$

旧上水道地区は83.00%で、前年度と比較して3.73ポイント増加し、旧簡易水道地区は90.08%で、前年度と比較して1.82ポイント減少し、全体では85.66%で、前年度と比較して1.86ポイント増加している。

※旧上水道地区：旧簡易水道地区以外の区域

※旧簡易水道地区：令和2年度上水道統合前の東部、西部、芦良、朝日、有仲、知根、東城、住用、山間及び市の区域

給水戸数（人口）及び配水量等の実績は、次表のとおりである。

旧上水道地区

区 分		単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	14,992	15,141	△149	△0.98
年 度 末 給 水 人 口		人	25,526	26,020	△494	△1.90
配 水 量	年 間	m ³	3,503,625	3,743,558	△239,933	△6.41
	一 日 平 均	m ³	9,599	10,256	△657	△6.41
有 収 水 量	年 間	m ³	2,908,096	2,967,354	△59,258	△2.00
	一 日 平 均	m ³	7,967	8,130	△163	△2.00
有 収 率		%	83.00	79.27	ポイント 3.73	—

旧簡易水道地区

区 分		単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	8,307	8,300	7	0.08
年 度 末 給 水 人 口		人	15,360	15,537	△177	△1.14
配 水 量	年 間	m ³	2,105,880	2,091,230	14,650	0.70
	一 日 平 均	m ³	5,769	5,730	39	0.68
有 収 水 量	年 間	m ³	1,897,047	1,921,932	△24,885	△1.29
	一 日 平 均	m ³	5,197	5,266	△69	△1.31
有 収 率		%	90.08	91.90	ポイント △1.82	—

全 体

区 分		単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
年度末給水区域内給水戸数		戸	23,299	23,441	△142	△0.61
年 度 末 給 水 人 口		人	40,886	41,557	△671	△1.61
配 水 量	年 間	m ³	5,609,505	5,834,788	△225,283	△3.86
	一 日 平 均	m ³	15,369	15,986	△617	△3.86
有 収 水 量	年 間	m ³	4,805,143	4,889,286	△84,143	△1.72
	一 日 平 均	m ³	13,165	13,395	△230	△1.72
有 収 率		%	85.66	83.80	ポイント 1.86	—

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は798,622,367円で、前年度と比較して397,905,334円(99.30%)増加している。

その主な理由は、名瀬地区配水施設整備費（繰越）、東部地区再編推進事業（繰越）などである。

イ 工事請負費の決算額は698,106,000円で、予算現額1,338,874,000円に対し52.14%の執行率となっている。なお、令和5年度への繰越額630,107,000円の内、工事費は令和4年度東部浄水場場内配管工事他12件の合計金額461,044,497円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,232,241,000円に対し、決算額1,238,336,813円で、予算額に比べ6,095,813円増加し、収入率は100.49%となっている。

収益的支出は、予算額1,216,310,000円に対し、決算額1,114,931,673円で、予算額に比べ101,378,327円の不用額が生じ、執行率は91.67%となっている。不用額の主なものは、営業費用71,531,842円である。

収益的収入及び支出

収入

(単位：円，%)

区 分	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 収 益	953,247,000	946,085,753	△7,161,247	99.25	956,478,590	△10,392,837	△1.09
2 営 業 外 収 益	278,994,000	292,251,060	13,257,060	104.75	287,597,348	4,653,712	1.62
計	1,232,241,000	1,238,336,813	6,095,813	100.49	1,244,075,938	△5,739,125	△0.46

支 出

(単位：円，%)

区 分	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 費 用	1,169,011,000	1,097,479,158	71,531,842	93.88	1,097,339,376	139,782	0.01
2 営 業 外 費 用	42,299,000	17,452,515	24,846,485	41.26	39,767,200	△22,314,685	△56.11
3 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	1,216,310,000	1,114,931,673	101,378,327	91.67	1,137,106,576	△22,174,903	△1.95

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,139,791,000円に対し、決算額633,068,200円で、予算額に比べ506,722,800円減少し、収入率は55.54%となっている。決算額減少の要因は、企業債が322,000,000円、出資金が190,200,000円減少したためである。

資本的支出は、予算額1,875,192,000円に対し、決算額1,177,614,673円で、さらに翌年度繰越額630,107,000円を除くと予算額に比べ67,470,327円の不用額が生じている。執行率は62.80%となっている。不用額の主なものは、建設改良費61,661,633円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額544,546,473円は、過年度分損益勘定留保資金476,801,056円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,745,417円で補てんされている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 企 業 債	713,600,000	391,600,000	△322,000,000	54.88	103,400,000	288,200,000	278.72
2 工 事 負 担 金	1,191,000	6,668,200	5,477,200	559.88	16,342,600	△9,674,400	△59.20
3 出 資 金	425,000,000	234,800,000	△190,200,000	55.25	43,500,000	191,300,000	439.77
計	1,139,791,000	633,068,200	△506,722,800	55.54	163,242,600	469,825,600	287.81

支 出

(単位：円，%)

区 分	4 年 度					3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 建 設 改 良 費	1,490,391,000	798,622,367	630,107,000	61,661,633	53.58	400,717,033	397,905,334	99.30
2 企 業 債 還 金	184,801,000	179,644,306	0	5,156,694	97.21	175,754,322	3,889,984	2.21
3 投 資	200,000,000	199,348,000	0	652,000	99.67	—	199,348,000	皆増
計	1,875,192,000	1,177,614,673	630,107,000	67,470,327	62.80	576,471,355	601,143,318	104.28

決算額差引額（収入－支出）	△544,546,473
---------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 額
30	207,400,000	142,849,485	2,706,350,815
元	318,900,000	158,865,573	2,866,385,242
2	402,100,000	170,614,471	3,097,870,771
3	103,400,000	175,754,322	3,025,516,449
4	391,600,000	179,644,306	3,237,472,143

(3) 流用禁止事項

当初予算第7条，補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第5条の規定で定めた，議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については，議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	177,855,000	175,603,032	2,251,968	98.73

(注) 職員給与費は，資本的支出を含む。（執行済額は，引当金取崩額を除く。）

(4) 他会計からの補助金

当初予算第8条水道事業運営のため一般会計から補助を受ける金額103,681,000円は，令和4年度は収益的収入の他会計補助金として97,275,000円を受け入れ，減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は，企業の経営成績を明らかにするため，当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので，「付表－1（P16）」のとおりである。

当年度は，総収益1,134,009,567円に対し，総費用1,078,956,044円で，差引き55,053,523円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると，総収益は23,701,302円減少，総費用は3,427,708円減少し，純利益は20,273,594円減少している。

総収益が減少した要因は，営業収益が9,415,055円，営業外収益が14,286,247円それぞれ減少したためである。

営業収益減少の主な要因は，給水収益が9,716,726円減少したためである。

営業外収益減少の主な要因は，他会計補助金が1,730,000円，長期前受金戻入が12,919,504円減少したためである。

総費用が減少した要因は、営業費用が1,782,872円、営業外費用が1,644,836円それぞれ減少したためである。

営業費用減少の主な要因は、業務費が2,678,976円、減価償却費が13,288,910円、資産減耗費が5,940,957円減少したためである。

営業外費用減少の要因は、支払利息が1,876,023円減少したためである。

特別損失は、0円となっている。

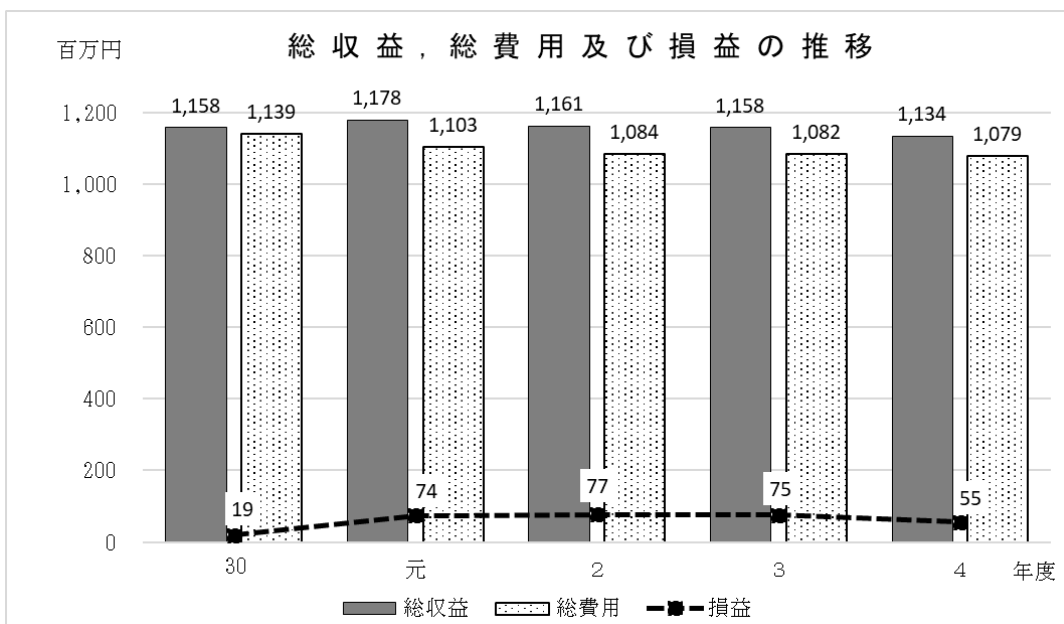
過去5か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営成績推移

(単位：円，%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
30	1,157,614,756	100.00	1,138,928,339	100.00	18,686,417	101.64
元	1,177,614,538	101.73	1,103,277,146	96.87	74,337,392	106.74
2	1,161,170,488	100.31	1,083,962,366	95.17	77,208,122	107.12
3	1,157,710,869	100.01	1,082,383,752	95.04	75,327,117	106.96
4	1,134,009,567	97.96	1,078,956,044	94.73	55,053,523	105.10

※ 指数は、平成30年度を100として算出した。



性質別費用構成表

(単位：円，%)

区 分	4 年 度 (A)		3 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	133,483,823	12.37	135,603,845	12.53	△2,120,022	△1.56
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—
委 託 料	174,428,185	16.17	148,496,221	13.72	25,931,964	17.46
修 繕 費	29,528,708	2.74	37,052,309	3.42	△7,523,601	△20.31
量 水 器 費	6,071,360	0.56	5,125,200	0.47	946,160	18.46
動 力 費	57,552,068	5.33	53,579,797	4.95	3,972,271	7.41
薬 品 費	22,301,500	2.07	22,123,055	2.04	178,445	0.81
減 価 償 却 費	550,815,326	51.05	564,104,236	52.12	△13,288,910	△2.36
資 産 減 耗 費	6,527,585	0.60	12,468,542	1.15	△5,940,957	△47.65
支 払 利 息	16,757,916	1.55	18,633,939	1.72	△1,876,023	△10.07
そ の 他	81,489,573	7.55	85,196,608	7.87	△3,707,035	△4.35
計	1,078,956,044	100.00	1,082,383,752	100.00	△3,427,708	△0.32

4 剰余金計算書

この計算書は、利益剰余金がその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は前年度末残高620,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も620,000,000円である。

イ 建設改良積立金は前年度末残高1,273,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も1,273,000,000円である。

ウ 前年度末の未処分利益剰余金は347,426,266円であり、前年度処分額はないが、当年度純利益55,053,523円を加えると、当年度末の未処分利益剰余金は402,479,789円である。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は7,461,572,003円、未処分利益剰余金は402,479,789円となっており、未処分利益剰余金から一般会計に641,078円を納付し、繰越利益剰余金を401,838,711円とする。これらは議会の議決により利益処分を行い、翌年度へ繰越される予定である。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P17, 18）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は16,720,608,116円で、前年度と比較して376,514,979円（2.30%）増加している。

これは、固定資産が442,393,708円増加し、流動資産が65,878,729円減少したためである。

ア 固定資産

固定資産は13,526,031,569円で、資産総額の80.89%を占め、前年度と比較して442,393,708円（3.38%）増加している。

有形固定資産は13,020,204,683円で、前年度と比較して271,338,747円（2.13%）増加している。増加した主なものは、工具器具及び備品2,743,542円、建設仮勘定493,203,889円であり、減少した主なものは、構築物47,078,185円、機械及び装置160,280,662円である。

また、令和4年度奄美市水道事業決算書32ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額10,468,965,188円は、前年度の累計額9,955,286,860円に当年度増加額522,030,468円を加え、旧上水道地区構築物等の除却に伴う減少額8,352,140円を控除したものである。

無形固定資産（ダム使用权及びその他無形固定資産）は306,478,886円で、前年度と比較して28,293,039円（8.45%）減少している。

投資その他の資産は199,348,000円で、今年度新たに保有した資産である。

イ 流動資産

流動資産は3,194,576,547円で、資産総額の19.11%を占め、前年度と比較して65,878,729円（2.02%）減少している。

これは主として、前払金が116,620,000円増加し、現金預金が174,612,925円減少したためである。

(ア) 現金預金の年度末現在高は2,956,661,846円で、このうち2,956,451,846円を各金融機関に預け入れているほか、釣り銭用として手元に210,000円の現金を保管している。

(イ) 当年度末現在の未収金は8,110件で57,753,363円となっており、前年度決算と比較して件数は361件増加したが、金額は7,052,171円減少している。

なお、前年度比較を水道料金に限ると件数は364件増加し、金額も994,328円増加している。

また、当年度は水道料金295,934円（165件）を、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数は122件減少し、不納欠損額も165,253円減少している。

この不納欠損処分は、所在不明・死亡・転出未払い等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づき適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

水道料金に係る未収金の状況

(単位：円，件，%)

年 度	調 定	収 入	未 収		徴 収 率
	金 額	金 額	件 数	金 額	
26	16,254	6,312	1	9,942	38.83
29	141,166	76,257	4	64,909	54.02
30	321,388	35,609	121	285,779	11.08
元	210,816	15,516	127	195,300	7.36
2	422,488	51,737	89	370,751	12.25
3	20,644,514	19,527,781	257	1,116,733	94.59
4	909,899,072	888,882,907	7,499	21,016,165	97.69
当年度末 (A)	931,655,698	908,596,119	8,098	23,059,579	97.52
前年度末 (B)	942,760,249	920,694,998	7,734	22,065,251	97.66
増減 (A) - (B)	△11,104,551	△12,098,879	364	994,328	△0.14
比率 A/B	98.82	98.69	104.71	104.51	—

(ウ) 貯蔵品(原材料, 量水器)は, 前年度残高2,963,010円で当年度の受入額及び払い出しはなく, 最終仕入原価評価に伴う損益により436,420円を減額し, 当年度末残高は2,526,590円となっている。

(2) 負債

負債総額は6,963,556,324円で前年度と比較して86,661,456円(1.26%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(企業債及び修繕引当金等)は3,224,596,612円で, 負債・資本総額の19.29%を占め, 前年度と比較して201,158,829円(6.65%)増加している。これは, 建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債(貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い, 又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など)は310,382,700円で, 負債・資本総額の1.86%を占め, 前年度と比較して19,106,087円(5.80%)減少している。これは未払金30,400,401円等が減少したためである。

(ア) 預り金47,146,764円は下水道料金42,043,943円, 農業集落排水料金3,270,957円, 船舶給水補償金200,000円, 公金収納取扱事務担保金800,000円, 過誤納金預り金744,389円, 控除預り金87,475円である。

(イ) その他流動負債は0円である。

ウ 繰延収益

繰延収益3,428,577,012円は、長期前受金7,863,914,138円から長期前受金収益化累計額4,435,337,126円を控除した金額で、前年度と比較して95,391,286円（2.71%）減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本

資本合計は9,757,051,792円で前年度と比較して289,853,523円（3.06%）増加している。

ア 資本金

資本金は7,461,572,003円で負債・資本総額の44.63%を占め、前年度と比較して234,800,000円（3.25%）増加している。

イ 剰余金

剰余金は2,295,479,789円で、負債・資本総額の13.73%を占め、前年度と比較して55,053,523円（2.46%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3（P19）」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは301,096,106円、投資活動によるキャッシュ・フローは△922,464,725円、財務活動によるキャッシュ・フローは446,755,694円であり、資金期末残高は2,956,661,846円である。

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P20）」を参照されたい。

(1) 負荷率

負荷率（ $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$ ）は86.99%で、前年度と比較して1.35ポイント減少している。

なお、この比率は100%に近づけば近づくほど施設の効率が良いとされており、比率の向上に努力されたい。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（ $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$ ）は67.30%で、前年度と比較して2.70ポイント減少している。比率が高いほど施設が効果的に運用されていることになり、

施設利用率の向上に努力されたい。(注) 施設利用率＝負荷率×最大稼働率でもある。

(3) 最大稼働率

最大稼働率 $(\frac{1日最大配水量}{1日配水能力})$ は77.37%で、前年度と比較して1.87ポイント減少している。

(4) 給水原価

給水原価(給水量1 m³あたりに要した費用)は188円70銭で、前年度と比較して5円19銭(2.83%)高くなっている。

(5) 供給単価

供給単価(給水量1 m³あたりの価格)は172円16銭で、前年度と比較して98銭(0.57%)高くなっている。

給水量1 m³あたり172円16銭の水道料金を得るのに対し、188円70銭の経費が掛かっており、1 m³あたりの販売利益は16円54銭の赤字となっている。これは、総費用の減少に対して長期前受金戻入の減少が大きくなったことが主な要因である。

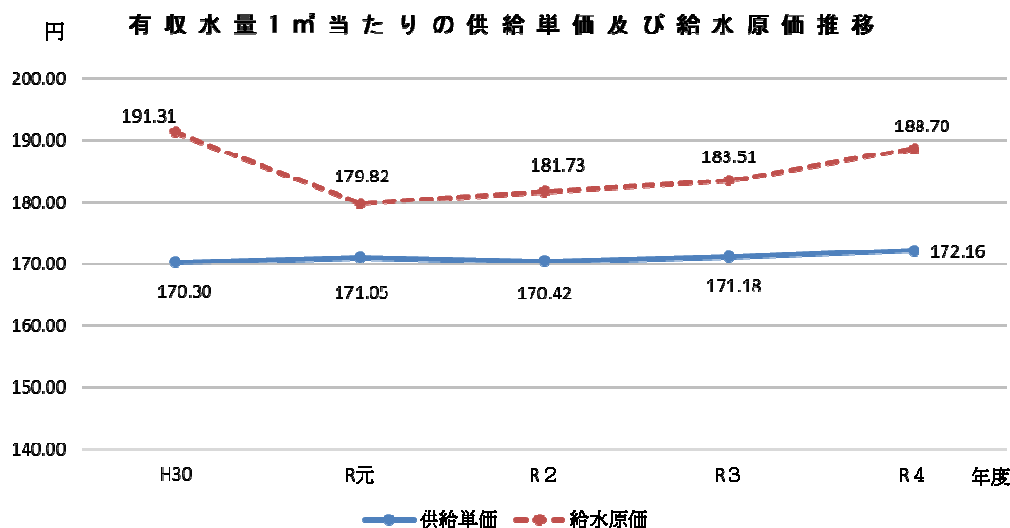
有収水量1 m³あたりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

有収水量1 m³あたりの給水原価及び供給単価

(単位：円)

区 分		4 年 度			3 年 度	増 減 (A) - (B)
		金 額	配水量及び 有収水量	1 m ³ 当りの 金額 (A)	1 m ³ 当りの 金額 (B)	
直接 原 価	原水及び浄水費	137,066,138	(配水量m ³) 5,609,505	24.43	19.83	4.60
	配水及び給水費	232,511,742	"	41.45	39.99	1.46
	計	369,577,880	"	65.88	59.82	6.06
間 接 原 価	業務費・総係費	129,706,737	"	23.12	22.73	0.39
	減価償却費	561,963,080	"	100.18	99.63	0.55
	資産減耗費					
	その他営業費用					
	支払利息	17,708,347	"	3.16	3.32	△0.16
雑支出	709,378,164	"	126.46	125.68	0.78	
計						
合 計		1,078,956,044	"	ア 192.34	185.51	6.83
漏水その他の損失		(イ - ア)		△3.64	△2.00	△1.64
給水原価(販売原価)		906,729,284	(有収水量m ³) 4,805,143	イ 188.70	183.51	5.19
販 売 利 益		(ウ - イ)		△16.54	△12.33	△4.21
供給単価(販売価格)		(水道料金) 827,243,484	(有収水量m ³) 4,805,143	ウ 172.16	171.18	0.98

(注) 給水原価は、受託工事費、材料売却原価及び長期前受金戻入を除く。



9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表-5 (P21)」を参照されたい。

水道事業会計財務分析

(単位：%)

区 分		年 度	4 年 度	3 年 度	備 考	理 想 比 率
健全性	自己資本率		78.86	79.49	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ $\frac{13,185,628,804}{16,720,608,116} \times 100$	50%以上
		流動比率	1,029.24	989.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,194,576,547}{310,382,700} \times 100$	200%以上
支払能力	当座比率		970.83	969.79	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,013,279,957}{310,382,700} \times 100$	100%以上
		現金比率	952.59	950.34	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,956,661,846}{310,382,700} \times 100$	100%以上
安全性	総収益対総費用比率		105.10	106.96	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{1,134,009,567}{1,078,956,044} \times 100$	
		営業収益対営業費用比率	81.11	81.86	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{860,762,060}{1,061,247,697} \times 100$	

付表-1, 付表-2 参照

※支払能力の各比率が高い要因は、現金預金の保有率が高いためである。

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。当年度は78.86%で、前年度と比較して0.63ポイント減少しているが、理想比率50%を上回っていることから健全性は保たれているものと認められる。

(2) 支払能力

支払能力は、流動比率、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より流動比率が39.69ポイント、当座比率が1.04ポイント、現金比率が2.25ポイントそれぞれ増加し、高い比率で安定している。各比率が理想比率の100%を大きく上回っているのは、現金預金を多く保有していることが主な要因であり、支払能力が十分にあることを示している。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は105.10%で前年度と比較して1.86ポイント減少しており、営業収益対営業費用比率も81.11%で前年度と比較して0.75ポイント減少している。総収益が総費用を上回っていることから安全性は保たれているものと認められる。

む す び

以上、令和4年度水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきた。水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全で安心な水を供給するという重要な役割を担っている。

今年度は、老朽化に伴う基幹管路の更新耐震化を推進する基幹管路更新耐震化事業、各地区の配水管更新整備、笠利東部地区の浄水及び配水施設を統合・再編する東部地区再編推進事業等を実施し、安定的な給水体制の構築に努めてきた。

水道事業会計は引き続き安定しており、令和4年度の純利益（黒字）は55,053,523円、未処分利益剰余金は402,479,789円を計上している。

経営分析では、施設の年間有効利用率をあらわす「負荷率」が前年度よりも1.35ポイント減少したが、年間収入水量を示す「有収率」が1.86ポイント増加したことは評価できる。一方、供給単価から給水原価を差し引いた1㎡当たりの販売利益は16円54銭の赤字を計上している。これは総費用の減少に対して長期前受金戻入の減少が大きくなったことが主な原因であり、供給単価は一定額を維持できているが、給水原価が徐々に増加しており、年度を経るごとに赤字額が拡大していることは懸念事項である。

財務分析では、引き続き健全性、安全性、支払能力を保持しており、特に支払能力については流動比率が前年度に比べ39.69ポイントも増加するなど高く安定している。また、営業収益向上につながる水道料金のコムビニ収納、クレジット納付等のサービス提供は市民満足度の向上にも資すると評価できる。

今後も、給水人口の減少や給水管の老朽化に起因した漏水等による料金収入の減少、老朽化施設の更新や自然災害に対応する施設の強化など水道事業を取り巻く環境は、さらに厳しさを増していくことが予想される。また、大規模感染症、渇水や自然災害など不測の事態においても迅速で安定的な給水体制の構築が求められている。給水収益の増加が見込まれない状況において適切な販売利益を確保するために、将来的な水需要の推移やリスクにも対応する水道施設の更新、適切な維持管理による施設の効率化・長寿命化、投資の平準化、有収率や料金収納率の向上による収益の確保など「奄美市水道事業経営戦略」の基本理念である「経営環境の変化に対応し、持続可能な経営を実現する。」を目指し、安全で良質な水道水が市民に供給されることを期待する。

比較損益計算書

付表—1

(収入の部)

(単位：円，%)

勘定科目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A)-(B)	増減率
1 営業収益	860,762,060	75.90	870,177,115	75.16	△9,415,055	△1.08
給水収益	827,243,484	72.95	836,960,210	72.29	△9,716,726	△1.16
受託工事収益	2,785,800	0.25	2,358,330	0.20	427,470	18.13
その他営業収益	30,732,776	2.71	30,858,575	2.67	△125,799	△0.41
2 営業外収益	273,247,507	24.10	287,533,754	24.84	△14,286,247	△4.97
受取利息	1,952,207	0.17	1,743,227	0.15	208,980	11.99
雑収益	1,793,540	0.16	1,639,263	0.14	154,277	9.41
他会計補助金	97,275,000	8.58	99,005,000	8.55	△1,730,000	△1.75
長期前受金戻入	172,226,760	15.19	185,146,264	15.99	△12,919,504	△6.98
合計	1,134,009,567	100.00	1,157,710,869	100.00	△23,701,302	△2.05

(支出の部)

1 営業費用	1,061,247,697	98.36	1,063,030,569	98.21	△1,782,872	△0.17
原水及び浄水費	137,066,138	12.70	115,692,024	10.69	21,374,114	18.48
配水及び給水費	232,511,742	21.55	233,359,096	21.56	△847,354	△0.36
業務費	76,247,782	7.07	78,926,758	7.29	△2,678,976	△3.39
総係費	53,458,955	4.95	53,714,885	4.96	△255,930	△0.48
減価償却費	550,815,326	51.05	564,104,236	52.12	△13,288,910	△2.36
資産減耗費	6,527,585	0.60	12,468,542	1.15	△5,940,957	△47.65
その他営業費用	4,620,169	0.43	4,765,028	0.44	△144,859	△3.04
2 営業外費用	17,708,347	1.64	19,353,183	1.79	△1,644,836	△8.50
支払利息	16,757,916	1.55	18,633,939	1.72	△1,876,023	△10.07
雑支出	950,431	0.09	719,244	0.07	231,187	32.14
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	1,078,956,044	100.00	1,082,383,752	100.00	△3,427,708	△0.32
当年度経常利益	55,053,523		75,327,117		△20,273,594	△26.91
当年度純利益	55,053,523		75,327,117		△20,273,594	△26.91

比較貸借対照表

付表一2

(単位：円，%)

科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 固定資産	13,526,031,569	80.89	13,083,637,861	80.05	442,393,708	3.38
(1) 有形固定資産	13,020,204,683	77.87	12,748,865,936	78.00	271,338,747	2.13
イ 土地	286,521,287	1.71	286,521,287	1.75	0	0.00
ロ 立木	9,686,000	0.06	9,686,000	0.06	0	0.00
ハ 建物	729,449,654	4.36	747,842,837	4.58	△18,393,183	△2.46
ニ 構築物	8,452,922,320	50.55	8,500,000,505	52.01	△47,078,185	△0.55
ホ 機械及び装置	1,862,651,039	11.14	2,022,931,701	12.38	△160,280,662	△7.92
ヘ 量水器	54,210,072	0.32	54,398,485	0.33	△188,413	△0.35
ト 車両運搬具	8,311,396	0.05	6,979,637	0.04	1,331,759	19.08
チ 工具器具及び備品	23,016,702	0.14	20,273,160	0.12	2,743,542	13.53
リ 建設仮勘定	1,593,436,213	9.53	1,100,232,324	6.73	493,203,889	44.83
(2) 無形固定資産	306,478,886	1.83	334,771,925	2.05	△28,293,039	△8.45
イ ダム使用权	279,043,613	1.67	298,191,561	1.82	△19,147,948	△6.42
ロ その他無形固定資産	27,435,273	0.16	36,580,364	0.22	△9,145,091	△25.00
(3) 投資その他の資産	199,348,000	1.19	—	—	199,348,000	皆増
イ 投資有価証券	199,348,000	1.19	—	—	199,348,000	皆増
2 流動資産	3,194,576,547	19.11	3,260,455,276	19.95	△65,878,729	△2.02
(1) 現金預金	2,956,661,846	17.68	3,131,274,771	19.16	△174,612,925	△5.58
(2) 未収金	56,618,111	0.34	64,067,495	0.39	△7,449,384	△11.63
未収金	57,753,363	0.35	64,805,534	0.40	△7,052,171	△10.88
貸倒引当金	△1,135,252	△0.01	△738,039	△0.00	△397,213	△53.82
(3) 貯蔵品	2,526,590	0.02	2,963,010	0.02	△436,420	△14.73
(4) 前払金	178,770,000	1.07	62,150,000	0.38	116,620,000	187.64
資 産 合 計	16,720,608,116	100.00	16,344,093,137	100.00	376,514,979	2.30

(単位：円, %)

科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
3 固定負債	3,224,596,612	19.29	3,023,437,783	18.50	201,158,829	6.65
(1) 企業債	3,047,047,612	18.22	2,845,888,783	17.41	201,158,829	7.07
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,047,047,612	18.22	2,845,888,783	17.41	201,158,829	7.07
(2) 引当金	177,549,000	1.06	177,549,000	1.09	0	0.00
イ 修繕引当金	177,549,000	1.06	177,549,000	1.09	0	0.00
4 流動負債	310,382,700	1.86	329,488,787	2.02	△19,106,087	△5.80
(1) 企業債	190,424,531	1.14	179,627,666	1.10	10,796,865	6.01
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,424,531	1.14	179,627,666	1.10	10,796,865	6.01
(2) 未払金	59,774,405	0.36	90,174,806	0.55	△30,400,401	△33.71
(3) 預り金	47,146,764	0.28	46,323,315	0.28	823,449	1.78
(4) 引当金	13,037,000	0.08	13,363,000	0.08	△326,000	△2.44
イ 賞与引当金	11,350,000	0.07	11,463,000	0.07	△113,000	△0.99
ロ 法定福利費引当金	1,687,000	0.01	1,900,000	0.01	△213,000	△11.21
(5) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
5 繰延収益	3,428,577,012	20.51	3,523,968,298	21.56	△95,391,286	△2.71
(1) 長期前受金	7,863,914,138	47.03	7,787,187,813	47.65	76,726,325	0.99
イ 国庫補助金	5,662,122,161	33.86	5,662,122,161	34.64	0	0.00
ロ 受贈財産評価額	107,406,715	0.64	37,239,441	0.23	70,167,274	188.42
ハ 工事負担金	2,094,385,262	12.53	2,087,826,211	12.77	6,559,051	0.31
(2) 長期前受金収益化累計額	△4,435,337,126	△26.53	△4,263,219,515	△26.08	△172,117,611	△4.04
イ 国庫補助金	△2,741,870,479	△16.40	△2,596,997,790	△15.89	△144,872,689	△5.58
ロ 受贈財産評価額	△25,385,190	△0.15	△24,774,249	△0.15	△610,941	△2.47
ハ 工事負担金	△1,668,081,457	△9.98	△1,641,447,476	△10.04	△26,633,981	△1.62
負債合計	6,963,556,324	41.65	6,876,894,868	42.08	86,661,456	1.26
6 資本金	7,461,572,003	44.63	7,226,772,003	44.22	234,800,000	3.25
(1) 自己資本金	7,461,572,003	44.63	7,226,772,003	44.22	234,800,000	3.25
7 剰余金	2,295,479,789	13.73	2,240,426,266	13.71	55,053,523	2.46
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	2,295,479,789	13.73	2,240,426,266	13.71	55,053,523	2.46
イ 減債積立金	620,000,000	3.71	620,000,000	3.79	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,273,000,000	7.61	1,273,000,000	7.79	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	402,479,789	2.41	347,426,266	2.13	55,053,523	15.85
資本合計	9,757,051,792	58.35	9,467,198,269	57.92	289,853,523	3.06
負債・資本合計	16,720,608,116	100.00	16,344,093,137	100.00	376,514,979	2.30

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

付表－3

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	55,053,523	75,327,117	△20,273,594
減価償却費	550,815,326	564,104,236	△13,288,910
資産減耗費のうち固定資産除却費	6,091,165	11,981,102	△5,889,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397,213	281,676	115,537
その他引当金の増減額 (△は減少)	△326,000	2,808,000	△3,134,000
長期前受金戻入額	△172,226,760	△185,146,264	12,919,504
受取利息及び受取配当金	△1,952,207	△1,743,227	△208,980
支払利息	16,757,916	18,633,939	△1,876,023
未収金の増減額 (△は増加)	7,052,171	119,770,493	△112,718,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436,420	487,440	△51,020
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△116,620,000	△24,030,000	△92,590,000
未払金の増減額 (△は減少)	△30,400,401	4,425,588	△34,825,989
預り金の増減額 (△は減少)	823,449	6,156,840	△5,333,391
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0	0	—
小 計	315,901,815	593,056,940	△277,155,125
利息及び配当金の受取額	1,952,207	1,743,227	208,980
利息の支払額	△16,757,916	△18,633,939	1,876,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	301,096,106	576,166,228	△275,070,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△729,784,925	△368,876,840	△360,908,085
有価証券の取得による支出	△199,348,000	—	皆減
工事負担金による収入	6,668,200	16,342,600	△9,674,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922,464,725	△352,534,240	△569,930,485
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	391,600,000	103,400,000	288,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△179,644,306	△175,754,322	△3,889,984
他会計からの出資による収入	234,800,000	43,500,000	191,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,755,694	△28,854,322	475,610,016
資金増加額 (又は減少額)	△174,612,925	194,777,666	△369,390,591
資金期首残高	3,131,274,771	2,936,497,105	194,777,666
資金期末残高	2,956,661,846	3,131,274,771	△174,612,925

経営分析に関する調べ

付表－4

項目		説明	算式	比率	
				4年度	3年度
1	負荷率	施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標。 この比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(15,369)}{1 \text{ 日平均配水量}} \times 100$ 1 日最大配水量 (17,668)	86.99%	88.34%
2	施設利用率	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標。 比率が高いことは施設の規模が適正であり効率よく稼働していることを示している。	$\frac{(15,369)}{1 \text{ 日平均配水量}} \times 100$ 1 日配水能力 (22,837)	67.30%	70.00%
3	最大稼働率	施設の利用及び投資の適正化をみる指標。 この比率が高いことは、一般的に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示している。	$\frac{(17,668)}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ 1 日配水能力 (22,837)	77.37%	79.24%
4	有収率	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を表わしたもので比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(4,805,143)}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 (5,609,505)	85.66%	83.80%
5	配水管使用効率	導水・送水・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。	$\frac{(5,609,505)}{\text{年間配水量}}$ 導送配水管延長 (421,674)	1m当たり 13.30m ³	1m当たり 13.66m ³
6	固定資産使用効率	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、施設の使用効率を示す。 一般的にこの数値が高いことは、施設が効率的に使用されていることを示す。	$\frac{(5,609,505)}{\text{年間配水量}} \times 10,000$ 有形固定資産 (13,020,204,683)	1万円当たり 4.31m ³	1万円当たり 4.58m ³
7	給水原価	有収水量1m ³ 当たりの給水に要する費用を示す。	$\frac{(906,729,284)}{\text{総費用－(前受収益+特損+受託工事費)}}$ 年間有収水量 (4,805,143)	1m ³ 当たり 188.70円	1m ³ 当たり 183.51円
8	供給単価	有収水量1m ³ 当たりの給水単価（平均料金単価）を示す。	$\frac{(827,243,484)}{\text{給水収益(水道料金)}}$ 年間有収水量 (4,805,143)	1m ³ 当たり 172.16円	1m ³ 当たり 171.18円
9	職員1人当たり給水人口	職員の労働生産性を給水人口の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(40,886)}{\text{年度末給水人口}}$ 職員数 (15)	2,726人	2,597人
10	職員1人当たり給水量	職員の労働生産性を水量の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(4,805,143)}{\text{年間有収水量}}$ 職員数 (15)	320,343m ³	305,580m ³
11	職員1人当たり営業収益	職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(860,762,060)}{\text{営業収益}}$ 職員数 (15)	57,384千円	54,386千円
12	給水収益に対する職員給与費の割合	給水収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率は職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。	$\frac{(113,220,353)}{\text{職員給与費}} \times 100$ 給水収益(水道料金) (827,243,484)	13.69%	12.52%

財 務 分 析 に 関 す る 調 べ

付表－5

(比率単位：%)

項 目	説 明	算 式	比 率	
			4 年 度	3 年 度
1 自 己 資 本 率 構 成 比 率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{(13,185,628,804)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ $\frac{\text{負債+資本}}{(16,720,608,116)}$	78.86	79.49
2 固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。	$\frac{(13,526,031,569)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	102.58	100.71
3 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{(13,526,031,569)}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	82.42	81.70
4 固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{(3,224,596,612)}{\text{負債+資本}} \times 100$	19.29	18.50
5 流 動 比 率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高めるための取組が必要となる。	$\frac{(3,194,576,547)}{\text{流動負債}} \times 100$	1,029.24	989.55
6 当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(3,013,279,957)}{\text{流動負債}} \times 100$	970.83	969.79
7 現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(2,956,661,846)}{\text{流動負債}} \times 100$	952.59	950.34
8 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{(1,134,009,567)}{\text{総費用}} \times 100$	105.10	106.96
9 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{(860,762,060)}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	81.11	81.86
10 総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{(55,053,523)}{\text{総収益}} \times 100$	4.85	6.51
11 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{(179,644,306)}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	47.45	46.38

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 下水道事業の普及状況等

ア 普及人口、普及率及び水洗化人口等

(ア) 公共下水道

当年度末の普及人口は31,854人で、前年度と比較して543人（1.68%）減少し、当年度末の普及率は98.04%で、前年度と比較して0.05ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は30,586人で、前年度と比較して483人（1.55%）減少し、当年度末の水洗化率は96.02%で、前年度と比較して0.12ポイント増加している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

当年度末の普及人口は2,074人で、前年度と比較して35人（1.66%）減少し、当年度末の普及率は87.25%で、前年度と比較して0.10ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は1,304人で、前年度と比較して146人（12.61%）増加し、当年度末の水洗化率は62.87%で、前年度と比較して7.96ポイント増加している。

(ウ) 農業集落排水

当年度末の普及人口は2,872人で、前年度と比較して46人（1.58%）減少し、当年度末の普及率は99.86%で、前年度と比較して増減はない。

また当年度末の水洗化人口は2,401人で、前年度と比較して4人（0.17%）減少し、当年度末の水洗化率は83.60%で、前年度と比較して1.18ポイント増加している。

(エ) 全体

当年度末の普及人口は36,800人で、前年度と比較して624人（1.67%）減少し、当年度末の普及率は97.50%で、前年度と比較して0.05ポイント増加している。

また当年度末の水洗化人口は34,291人で、前年度と比較して341人（0.98%）減少し、当年度末の水洗化率は93.18%で、前年度と比較して0.64ポイント増加している。

イ 年間総処理水量及び年間有収水量

(ア) 公共下水道

年間総処理水量は3,765,188 m^3 で、前年度と比較して80,667 m^3 （2.10%）減少している。

また年間有収水量は3,545,412 m^3 で、前年度と比較して66,736 m^3 （1.85%）減少している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

年間総処理水量は205,881 m^3 で、前年度と比較して47,413 m^3 （29.92%）増加している。

また年間有収水量は164,347 m^3 で、前年度と比較して46,184 m^3 （39.08%）増加している。

(ウ) 農業集落排水

年間総処理水量は273,930 m^3 で、前年度と比較して3,245 m^3 （1.20%）増加している。

また年間有収水量は284,791 m^3 で、前年度と比較して17,092 m^3 （6.38%）増加している。

(工) 全体

年間総処理水量は4,244,999^mで、前年度と比較して30,009^m (0.70%) 減少している。

また年間有収水量は3,994,550^mで、前年度と比較して3,460^m (0.09%) 減少している。

普及人口、水洗化人口及び年間総処理水量等の実績は、次表のとおりである。

公共下水道

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	32,492	33,060	△568	△1.72
普 及 人 口	人	31,854	32,397	△543	△1.68
普 及 率	%	98.04	97.99	0.05	—
水 洗 化 人 口	人	30,586	31,069	△483	△1.55
水 洗 化 率	%	96.02	95.90	0.12	—
年 間 総 処 理 水 量	^m	3,765,188	3,845,855	△80,667	△2.10
年 間 有 収 水 量	^m	3,545,412	3,612,148	△66,736	△1.85

特定環境保全公共下水道

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	2,377	2,420	△43	△1.78
普 及 人 口	人	2,074	2,109	△35	△1.66
普 及 率	%	87.25	87.15	0.10	—
水 洗 化 人 口	人	1,304	1,158	146	12.61
水 洗 化 率	%	62.87	54.91	7.96	—
年 間 総 処 理 水 量	^m	205,881	158,468	47,413	29.92
年 間 有 収 水 量	^m	164,347	118,163	46,184	39.08

農業集落排水

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	2,876	2,922	△46	△1.57
普 及 人 口	人	2,872	2,918	△46	△1.58
普 及 率	%	99.86	99.86	0.00	—
水 洗 化 人 口	人	2,401	2,405	△4	△0.17
水 洗 化 率	%	83.60	82.42	1.18	—
年 間 総 処 理 水 量	^m	273,930	270,685	3,245	1.20
年 間 有 収 水 量	^m	284,791	267,699	17,092	6.38

全体

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地 区 人 口	人	37,745	38,402	△657	△1.71
普 及 人 口	人	36,800	37,424	△624	△1.67
普 及 率	%	97.50	97.45	0.05	—
水 洗 化 人 口	人	34,291	34,632	△341	△0.98
水 洗 化 率	%	93.18	92.54	0.64	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,244,999	4,275,008	△30,009	△0.70
年 間 有 収 水 量	m ³	3,994,550	3,998,010	△3,460	△0.09

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は749,159,854円で、主な事業としては、管路建設改良事業（現年・繰越）、処理場建設改良事業（現年・繰越）などがある。

イ 工事請負費の決算額は223,565,000円で、予算現額461,145,228円に対し48.48%の執行率となっている。なお、令和5年度への繰越額564,078,000円の内、契約繰越額は用安地区汚水処理施設土木工事他8件の合計金額140,556,395円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に3回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,693,403,000円に対し、決算額1,688,848,009円で、予算額に比べ4,554,991円減少し、収入率は99.73%となっている。

収益的支出は、予算額1,467,724,000円に対し、決算額1,408,524,956円で、予算額に比べ59,199,044円の不用額が生じ、執行率は95.97%となっている。不用額の主なものは、営業費用53,270,548円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，%)

区 分	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 収 益	553,869,000	549,886,454	△3,982,546	99.28	548,802,973	1,083,481	0.20
2 営 業 外 収 益	1,139,534,000	1,138,961,555	△572,445	99.95	1,195,820,743	△56,859,188	△4.75
計	1,693,403,000	1,688,848,009	△4,554,991	99.73	1,744,623,716	△55,775,707	△3.20

支 出

(単位：円，%)

区 分	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 営 業 費 用	1,384,498,002	1,331,227,454	53,270,548	96.15	1,455,959,511	△124,732,057	△8.57
2 営 業 外 費 用	82,425,998	77,297,502	5,128,496	93.78	92,866,243	△15,568,741	△16.76
3 特 別 損 失	0	0	0	0.00	0	0	—
4 予 備 費	800,000	0	800,000	0.00	0	0	—
計	1,467,724,000	1,408,524,956	59,199,044	95.97	1,548,825,754	△140,300,798	△9.06

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,505,026,000円に対し、決算額1,074,361,600円で、予算額に比べ430,664,400円減少し、収入率は71.38%となっている。決算額減少の要因は、企業債が161,200,000円、補助金が263,150,000円、負担金等が6,314,400円減少したためである。

資本的支出は、予算額2,256,895,000円に対し、決算額1,674,328,742円で、さらに翌年度繰越額564,078,000円を除くと予算額に比べ18,488,258円の不用額が生じており、執行率は74.19%となっている。不用額の主なものは、建設改良費18,487,959円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額599,967,142円は、当年度分損益勘定留保資金571,055,250円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,911,892円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円，%)

区 分	4 年 度				3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収 入 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 企 業 債	854,300,000	693,100,000	△161,200,000	81.13	587,500,000	105,600,000	17.97
2 補 助 金	634,019,000	370,869,000	△263,150,000	58.49	193,820,000	177,049,000	91.35
3 負 担 金 等	16,707,000	10,392,600	△6,314,400	62.21	7,666,500	2,726,100	35.56
計	1,505,026,000	1,074,361,600	△430,664,400	71.38	788,986,500	285,375,100	36.17

支 出

(単位：円，%)

区 分	4 年 度					3 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 建設改良費	1,331,725,813	749,159,854	564,078,000	18,487,959	56.25	451,229,692	297,930,162	66.03
2 企業債償還金	925,169,187	925,168,888	0	299	100.00	912,255,852	12,913,036	1.42
計	2,256,895,000	1,674,328,742	564,078,000	18,488,258	74.19	1,363,485,544	310,843,198	22.80

決算額差引額（収入－支出）	△599,967,142
---------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
30	774,600,000	949,400,807	10,539,092,036
元	671,100,000	935,199,074	10,274,992,962
2	659,300,000	935,341,646	9,998,951,316
3	587,500,000	912,255,852	9,674,195,464
4	693,100,000	925,168,888	9,442,126,576

(3) 流用禁止事項

当初予算第9条，補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第4条の規定で定めた，議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については，議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	100,475,000	99,057,106	1,417,894	98.59

(注) 職員給与費は，資本的支出を含む。（執行済額は，引当金取崩額を除く。）

(4) 他会計からの補助金

当初予算第10条の規定で定めた下水道事業に助成するため，一般会計から補助を受ける金額680,000,000円は，令和4年度は収益的収入の他会計補助金として680,000,000円を受け入れ，職員給与費，支払利息，減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「附表－1（P35）」のとおりである。

当年度は、総収益1,628,952,249円に対し、総費用1,381,066,588円で、差引き247,885,661円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は65,115,354円減少、総費用は138,364,702円減少し、純利益は73,249,348円増加している。

総収益が減少した要因は、営業収益は942,746円増加したものの、営業外収益が66,058,100円減少したためである。

営業収益増加の主な要因は、下水道使用料が1,443,146円増加したためである。

営業外収益減少の主な要因は、長期前受金戻入が65,875,358円減少したためである。

総費用が減少した要因は、営業費用が126,328,652円、営業外費用が12,036,050円それぞれ減少したためである。

営業費用減少の主な要因は、管渠費が9,519,349円、減価償却費が118,130,650円減少したためである。

営業外費用減少の要因は、支払利息が15,636,124円減少したためである。

特別損失は0円となっている。

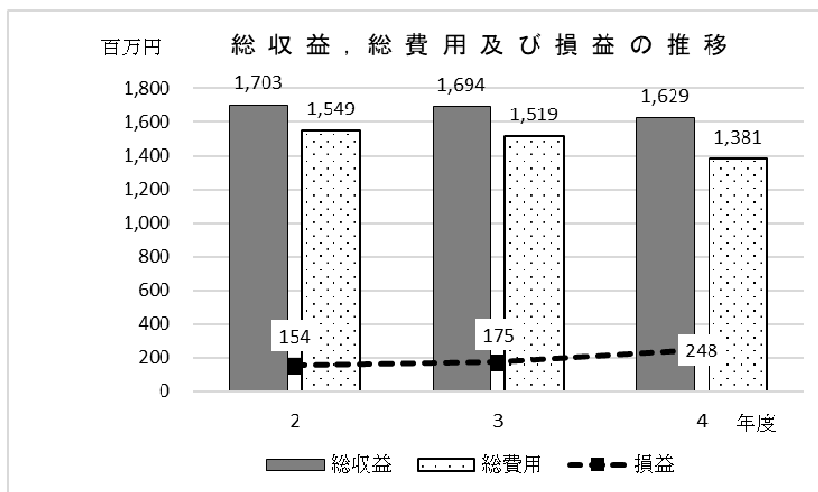
過去3か年間における経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営成績推移

(単位：円，%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
2	1,702,749,692	100.00	1,549,058,427	100.00	153,691,265	109.92
3	1,694,067,603	99.49	1,519,431,290	98.09	174,636,313	111.49
4	1,628,952,249	95.67	1,381,066,588	89.16	247,885,661	117.95

※ 指数は、令和2年度を100として算出した。



性質別費用構成表

(単位：円，%)

区 分	4 年 度 (A)		3 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	79,839,883	5.78	98,816,404	6.50	△18,976,521	△19.20
光 熱 水 費	69,606,435	5.04	55,543,212	3.66	14,063,223	25.32
委 託 料	204,428,145	14.80	199,818,565	13.15	4,609,580	2.31
修 繕 費	19,656,052	1.42	19,584,856	1.29	71,196	0.36
材 料 費	74,800	0.01	4,627,600	0.30	△4,552,800	△98.38
減 価 償 却 費	905,314,455	65.55	1,023,445,105	67.36	△118,130,650	△11.54
資 産 減 耗 費	2,294,079	0.17	6,502,610	0.43	△4,208,531	△64.72
支 払 利 息	76,925,581	5.57	92,561,705	6.09	△15,636,124	△16.89
そ の 他	22,927,158	1.66	18,531,233	1.22	4,395,925	23.72
計	1,381,066,588	100.00	1,519,431,290	100.00	△138,364,702	△9.11

4 剰余金計算書

この計算書は、剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金は前年度末残高21,557,000円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も21,557,000円である。

イ 県補助金は前年度末残高5,851,660円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も5,851,660円である。

ウ 他会計補助金は前年度末残高2,068,854,203円であり、前年度処分額及び当年度変動額がないことから、当年度末残高も2,068,854,203円である。

(2) 利益剰余金

ア 未処分利益剰余金は前年度末残高328,327,578円であり、前年度処分額はないが、当年度純利益247,885,661円を加えると、当年度末残高は576,213,239円である。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は822,531,859円、資本剰余金は2,096,262,863円、未処分利益剰余金は576,213,239円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P36, 37）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は22,433,838,925円で、前年度と比較して22,194,088円（0.10%）増加している。

これは、固定資産が77,256,552円減少し、流動資産が99,450,640円増加したためである。

ア 固定資産

固定資産は21,853,721,063円で、資産総額の97.41%を占め、前年度と比較して77,256,552円（0.35%）減少している。

有形固定資産で増加したものは、建物112,155,103円、建設仮勘定90,197,932円であり、減少した主なものは、構築物346,706,942円等である。

また、令和4年度奄美市下水道事業決算書15ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額2,925,571,644円は、前年度の累計額2,025,610,365円に当年度増加額905,314,455円を加え、機械及び装置等の除却に伴う減少額5,353,176円を控除したものである。

イ 流動資産

流動資産は580,117,862円で、資産総額の2.59%を占め、前年度と比較して99,450,640円（20.69%）増加している。

これは、現金預金が102,477,224円増加し、未収金が3,026,584円減少したためである。

(ア) 現金預金の年度末現在高505,240,739円は、全額を金融機関に預け入れている。

(イ) 当年度末現在の未収金75,901,659円は、未収下水道使用料60,306,719円（79.45%）、未収消費税還付金14,718,340円（19.39%）、未収受益者負担金876,600円（1.15%）となっている。

また、当年度は下水道等使用料192,096円（132件）を、不納欠損として処理している。これを前年度と比較すると、件数は26件増加し、不納欠損額も43,633円増加している。

この不納欠損処分は、所在不明・死亡・転出未払い等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

下水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
未収金合計	75,901,659	100.00	
営業未収金	60,306,719	79.45	
未収下水道使用料	60,306,719	79.45	
【公】未収下水道使用料	53,469,508	70.45	
【特】未収下水道使用料	2,049,793	2.70	
【農】未収下水道使用料	4,787,418	6.31	
営業外未収金	14,718,340	19.39	
未収消費税還付金	14,718,340	19.39	
【特】未収消費税還付金	8,157,680	10.75	R 4 年度消費税還付金分
【農】未収消費税還付金	6,560,660	8.64	〃
その他未収金	876,600	1.15	
未収受益者負担金	876,600	1.15	
【公】未収受益者負担金	586,600	0.77	
【特】未収受益者負担金	50,000	0.07	
【農】未収受益者負担金	240,000	0.32	

(2) 負債

負債総額は18,938,830,964円で前年度と比較して225,691,573円（1.18%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は8,543,242,746円で、負債・資本総額の38.08%を占め、前年度と比較して206,297,666円（2.36%）減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

イ 流動負債

流動負債（貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など）は916,924,612円で、負債・資本総額の4.09%を占め、前年度と比較して70,327,569円（7.12%）減少している。これは企業債25,771,222円、未払金43,018,347円等が減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益9,478,663,606円は、長期前受金10,922,058,486円から長期前受金収益化累計額1,443,394,880円を控除した金額で、前年度と比較して50,933,662円（0.54%）増加している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本

資本総額は3,495,007,961円で前年度と比較して247,885,661円（7.63%）増加している。

ア 資本金

資本金は822,531,859円で負債・資本総額の3.67%を占め、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は2,672,476,102円で、負債・資本総額の11.91%を占め、前年度と比較して247,885,661円（10.22%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3（P38）」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは670,006,974円、投資活動によるキャッシュ・フローは△335,460,862円、財務活動によるキャッシュ・フローは△232,068,888円であり、資金期末残高は505,240,739円である。

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P39）」を参照されたい。

(1) 経常収支比率

経常収支比率（ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ ）は117.95%で、前年度と比較して6.46ポイント増加している。なお、この比率が100%を超えると黒字であることを示す。

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率（ $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ ）は0.00%である。累積欠損金が発生していない場合は0.00%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があると言える。

(3) 流動比率

流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ）は63.27%で、前年度と比較して14.58ポイント増加している。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高める必要がある。

(4) 経費回収率

経費回収率（ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}$ ）は84.22%で、前年度と比較して3.69ポイント増加している。100%を下回っている場合は適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(5) 汚水処理原価

汚水処理原価 ($\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$) は148円24銭で、前年度と比較して6円21銭 (4.02%) 減少している。

(6) 管渠老朽化率

管渠老朽化率 ($\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$) は0.00%である。法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠の老朽化には至っていない。

(7) 管渠改善率

管渠改善率 ($\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$) は0.00%で、前年度より皆減している。

9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。なお、その他の項目については、「付表-5 (P40)」を参照されたい。

下 水 道 事 業 会 計 財 務 分 析

(単位：%)

区 分 \ 年 度		4 年 度	3 年 度	備 考	理 想 比 率
健全性	自 己 資 本 率	57.83	56.55	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 $\frac{12,973,671,567}{22,433,838,925} \times 100$ 負債+資本	50%以上
	支 払 能 力				
支 払 能 力	当 座 比 率	63.27	48.69	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) $\frac{580,117,862}{916,924,612} \times 100$ 流動負債	100%以上
	現 金 比 率	55.10	40.80	現金預金 $\frac{505,240,739}{916,924,612} \times 100$ 流動負債	100%以上
安 全 性	総 収 益 対 総 費 用 比 率	117.95	111.49	総収益 $\frac{1,628,952,249}{1,381,066,588} \times 100$ 総費用	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	38.46	34.99	営業収益-受託工事収益 $\frac{500,053,975}{1,300,209,295} \times 100$ 営業費用-受託工事費用	

付表-1, 付表-2 参照

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。当年度は57.83%で、前年度と比較して1.28ポイント増加している。理想比率50%を上回っていることから健全性は保たれているものと認められる。

(2) 支払能力

支払能力は、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より当座比率が14.58ポイント、現金比率が14.30ポイントそれぞれ増加しており、良化傾向にある。しかしながら、いずれも理想比率を下回っていることから、なお一層の改善が必要である。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は117.95%で、前年度と比較して6.46ポイント増加し、営業収益対営業費用比率は38.46%で、前年度と比較して3.47ポイント増加した。総収益が総費用を上回っていることから安全性は保たれているものと認められる。

む す び

以上、令和4年度下水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきた。下水道事業は、本市における生活環境の改善や公共用水域の水質の保全など、日々の市民生活、衛生環境及び社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

今年度は、公共下水道において幹線管路を更生する奄美市公共下水道幹線管路更生工事、特定環境保全公共下水道において機械設備を更新する大笠利地区マンホールポンプ機械設備工事等を実施し、ライフラインの充実と衛生環境の向上を図ってきた。

公営企業3年目を迎え、下水道事業会計は徐々に安定し、純利益（黒字）247,885,661円、未処分利益剰余金576,213,239円を計上している。

経営分析では、収益によってどの程度費用が賄われているかを示す「経常収支比率」が前年度よりも6.46ポイント増加しており、現金預金などの流動資産保有率を表す「流動比率」も14.58ポイント増加している。数値は年度を経ることに改善していることから、収益を増やししながら、費用を抑制する取組を着実に進めている。しかしながら、依然として総収益に対する営業収益が3割程度と低いこと、更に下水道使用料で回収すべき経費がどの程度賄われているかを示す「経費回収率」も84.22%と理想比率の100%を下回っていることなどから、引き続き経営の改善に努められたい。

財務分析では、健全性、安全性はそれぞれ保たれているが、徐々に良化している支払能力は依然として理想比率の100%を下回っていることから引き続き改善に取り組まれたい。また、企業債の償還能力を示す「企業債償還金対減価償却費比率」が前年度よりも22.91ポイント増加していることは懸念事項である。

今後は、節水機器の普及や人口減少を背景とした下水道使用料収入の減少、昭和50年代から整備されてきた下水道施設の老朽化に伴う維持・改築コストの増加が見込まれる。また近年は地震や豪雨による大規模災害に備えるために、施設および管路の耐震化や浸水対策の推進など災害対策も重要となっている。そのような中経営状況を的確に把握し、弾力的な企業経営に努めるとともに、「奄美市下水道事業経営戦略」の基本理念である「安全・安心で持続可能な下水道サービスの提供に努めます。」を目指し、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境を支える必要不可欠なライフラインである下水道が、将来にわたり安定的に提供されることを期待する。

比較損益計算書

附表－1

(収入の部)

(単位：円，%)

勘定科目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B)	増 減 率
1 営業収益	500,053,975	30.70	499,111,229	29.46	942,746	0.19
下水道使用料	498,716,075	30.62	497,272,929	29.35	1,443,146	0.29
その他の営業収益	1,337,900	0.08	1,838,300	0.11	△500,400	△27.22
2 営業外収益	1,128,898,274	69.30	1,194,956,374	70.54	△66,058,100	△5.53
受取利息	5,310	0.00	4,209	0.00	1,101	26.16
雑収益	4,935,506	0.30	5,119,349	0.30	△183,843	△3.59
他会計補助金	680,000,000	41.74	680,000,000	40.14	0	0.00
長期前受金戻入	443,957,458	27.25	509,832,816	30.10	△65,875,358	△12.92
合 計	1,628,952,249	100.00	1,694,067,603	100.00	△65,115,354	△3.84

(支出の部)

1 営業費用	1,300,209,295	94.15	1,426,537,947	93.89	△126,328,652	△8.86
管渠費	12,375,800	0.90	21,895,149	1.44	△9,519,349	△43.48
ポンプ場費	10,082,899	0.73	6,310,093	0.42	3,772,806	59.79
処理場費	264,643,102	19.16	260,053,248	17.12	4,589,854	1.76
総係費	105,498,960	7.64	108,331,742	7.13	△2,832,782	△2.61
減価償却費	905,314,455	65.55	1,023,445,105	67.36	△118,130,650	△11.54
資産減耗費	2,294,079	0.17	6,502,610	0.43	△4,208,531	△64.72
2 営業外費用	80,857,293	5.85	92,893,343	6.11	△12,036,050	△12.96
支払利息	76,925,581	5.57	92,561,705	6.09	△15,636,124	△16.89
雑支出	3,931,712	0.28	331,638	0.02	3,600,074	1,085.54
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,381,066,588	100.00	1,519,431,290	100.00	△138,364,702	△9.11
当 年 度 経 常 利 益	247,885,661		174,636,313		73,249,348	41.94
当 年 度 純 利 益	247,885,661		174,636,313		73,249,348	41.94

比較貸借対照表

付表－2

(単位：円，%)

科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 固定資産	21,853,721,063	97.41	21,930,977,615	97.86	△77,256,552	△0.35
(1) 有形固定資産	21,853,721,063	97.41	21,930,977,615	97.86	△77,256,552	△0.35
イ 土地	2,124,906,667	9.47	2,124,906,667	9.48	0	0.00
ロ 建物	1,236,392,926	5.51	1,124,237,823	5.02	112,155,103	9.98
ハ 構築物	15,559,382,749	69.36	15,906,089,691	70.97	△346,706,942	△2.18
ニ 機械及び装置	2,610,850,945	11.64	2,543,665,276	11.35	67,185,669	2.64
ホ 工具器具及び備品	267,715	0.00	356,029	0.00	△88,314	△24.81
ヘ 建設仮勘定	321,920,061	1.43	231,722,129	1.03	90,197,932	38.93
2 流動資産	580,117,862	2.59	480,667,222	2.14	99,450,640	20.69
(1) 現金預金	505,240,739	2.25	402,763,515	1.80	102,477,224	25.44
(2) 未収金	74,877,123	0.33	77,903,707	0.35	△3,026,584	△3.89
未収金	75,901,659	0.34	78,777,339	0.35	△2,875,680	△3.65
未収金貸倒引当金	△1,024,536	0.00	△873,632	0.00	△150,904	△17.27
資 産 合 計	22,433,838,925	100.00	22,411,644,837	100.00	22,194,088	0.10

(単位：円，%)

科 目	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B)	増 減 率
3 固定負債	8,543,242,746	38.08	8,749,540,412	39.04	△206,297,666	△2.36
(1) 企業債	8,543,242,746	38.08	8,749,540,412	39.04	△206,297,666	△2.36
4 流動負債	916,924,612	4.09	987,252,181	4.41	△70,327,569	△7.12
(1) 企業債	898,883,830	4.01	924,655,052	4.13	△25,771,222	△2.79
(2) 未払金	8,665,782	0.04	51,684,129	0.23	△43,018,347	△83.23
(3) 引当金	9,375,000	0.04	10,913,000	0.05	△1,538,000	△14.09
イ 賞与引当金	7,851,000	0.03	9,135,000	0.04	△1,284,000	△14.06
ロ 法定福利費引当金	1,524,000	0.01	1,778,000	0.01	△254,000	△14.29
5 繰延収益	9,478,663,606	42.25	9,427,729,944	42.07	50,933,662	0.54
(1) 長期前受金	10,922,058,486	48.69	10,431,277,647	46.54	490,780,839	4.70
(2) 長期前受金収益化 累計額	△1,443,394,880	△6.43	△1,003,547,703	△4.48	△439,847,177	△43.83
負 債 合 計	18,938,830,964	84.42	19,164,522,537	85.51	△225,691,573	△1.18
6 資本金	822,531,859	3.67	822,531,859	3.67	0	0.00
(1) 固有資本金	622,531,859	2.77	622,531,859	2.78	0	0.00
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.89	200,000,000	0.89	0	0.00
7 剰余金	2,672,476,102	11.91	2,424,590,441	10.82	247,885,661	10.22
(1) 資本剰余金	2,096,262,863	9.34	2,096,262,863	9.35	0	0.00
イ 国庫補助金	21,557,000	0.10	21,557,000	0.10	0	0.00
ロ 県補助金	5,851,660	0.03	5,851,660	0.03	0	0.00
ハ 他会計補助金	2,068,854,203	9.22	2,068,854,203	9.23	0	0.00
(2) 利益剰余金	576,213,239	2.57	328,327,578	1.46	247,885,661	75.50
イ 当年度未処分利益 剰余金	576,213,239	2.57	328,327,578	1.46	247,885,661	75.50
資 本 合 計	3,495,007,961	15.58	3,247,122,300	14.49	247,885,661	7.63
負 債 ・ 資 本 合 計	22,433,838,925	100.00	22,411,644,837	100.00	22,194,088	0.10

比較キャッシュ・フロー

付表-3

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	247,885,661	174,636,313	73,249,348
減価償却費	905,314,455	1,023,445,105	△118,130,650
資産減耗費	2,294,079	6,502,610	△4,208,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,904	519,537	△368,633
引当金の増減額 (△は減少)	△1,538,000	△516,000	△1,022,000
長期前受金戻入額	△443,957,458	△509,832,816	65,875,358
受取利息	△5,310	△4,209	△1,101
支払利息	76,925,581	92,561,705	△15,636,124
未収金の増減額 (△は増加)	2,875,680	1,878,953	996,727
未払金の増減額 (△は減少)	△43,018,347	27,404,344	△70,422,691
小 計	746,927,245	816,595,542	△69,668,297
利息の受取額	5,310	4,209	1,101
利息の支払額	△76,925,581	△92,561,705	15,636,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	670,006,974	724,038,046	△54,031,072
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△682,807,299	△412,448,043	△270,359,256
補助金による収入	337,153,637	176,200,000	160,953,637
負担金等による収入	10,192,800	7,666,500	2,526,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,460,862	△228,581,543	△106,879,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	693,100,000	587,500,000	105,600,000
企業債の償還による支出	△925,168,888	△912,255,852	△12,913,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,068,888	△324,755,852	92,686,964
資金増加額 (又は減少額)	102,477,224	170,700,651	△68,223,427
資金期首残高	402,763,515	232,062,864	170,700,651
資金期末残高	505,240,739	402,763,515	102,477,224

経営分析に関する調べ

付表-4

項 目	説 明	算 式	比 率	
			4 年 度	3 年 度
1 経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。 この比率は100%以上が黒字であることを示す。	$\frac{(1,628,952,249) \text{ 経常収益}}{(1,381,066,588) \text{ 経常費用}} \times 100$	117.95%	111.49%
2 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。 累積欠損金が発生していない場合は0%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。	$\frac{(0) \text{ 当年度未処理欠損金}}{(500,053,975) \text{ 営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00%	0.00%
3 流動比率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。 指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高めるための取組が必要となる。	$\frac{(580,117,862) \text{ 流動資産}}{(916,924,612) \text{ 流動負債}} \times 100$	63.27%	48.69%
4 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(3,121,681,576) \text{ 企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{(500,053,975) \text{ 営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	624.27%	523.70%
5 経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示した指標。 この比率は100%以上が求められている。	$\frac{(498,716,075) \text{ 下水道使用料}}{(592,160,481) \text{ 汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	84.22%	80.53%
6 汚水処理原価	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を示した指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(592,160,481) \text{ 汚水処理費(公費負担分を除く)}}{(3,994,550) \text{ 年間有収水量}}$	1m ³ 当たり 148.24円	1m ³ 当たり 154.45円
7 施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す指標。 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{(11,089) \text{ 晴天時一日平均処理水量}}{(21,360) \text{ 晴天時現在処理能力}} \times 100$	51.91%	53.68%
8 水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標。 この比率は100%となっていることが望ましい。	$\frac{(34,291) \text{ 現在水洗便所設置済人口}}{(36,800) \text{ 現在処理区域内人口}} \times 100$	93.18%	92.54%
9 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化割合を表している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(2,925,571,644) \text{ 有形固定資産減価償却累計額}}{(22,332,465,979) \text{ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13.10%	9.38%
10 管渠老朽化率	法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0) \text{ 法定耐用年数を経過した管渠延長}}{(208.0) \text{ 下水道布設延長}} \times 100$	0.00%	0.00%
11 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0) \text{ 改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{(208.0) \text{ 下水道布設延長}} \times 100$	0.00%	1.34%

財 務 分 析 に 関 する 調 べ

付表－5

(比率単位：%)

項 目	説 明	算 式	比 率	
			4 年 度	3 年 度
1 自 己 資 本 構 成 比 率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	57.83	56.55
2 固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	168.45	173.03
3 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.57	102.36
4 固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	38.08	39.04
5 当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	63.27	48.69
6 現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.10	40.80
7 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.95	111.49
8 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	38.46	34.99
9 総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	15.22	10.31
10 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	200.53	177.62

